**様式第１号別紙**（第４条関係）

**葉山町重点対策加速化事業費補助金**

**交付申請書・別紙（事業計画）**

申請者名[[1]](#footnote-1)

基本情報

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 用途の別 | 家庭用 | ・ | 事業用 |
| 設置場所 | 葉山町 | | |
| ※ 葉山町以降を記入してください。 | | |
| 所有形態 | 自己所有 | ・ | PPA・リース |

(1) 自家消費型太陽光発電設備

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 太陽光電池モジュール | | パワーコンディショナー | |
| メーカー名・型式 |  | |  | |
| 合計出力 |  | kW |  | kW |
|  | 太陽電池モジュール公称最大出力の合計値とパワーコンディショナーの定格出力の合計値の低い方で計算します。 | | | |
| 補助対象経費(税抜) | 円 | | | |
| 補助金申請額[[2]](#footnote-2) | 千円 | | | |

(2) 蓄電池

|  |  |
| --- | --- |
| メーカー名・型式[[3]](#footnote-3) |  |
| 蓄電容量（A） | kWh |
| 補助対象経費(税抜)（B） | 円 |
| 蓄電池の価格/kWh（(B)/(A)） | 円 |
| 蓄電池の価格/kWh （(B)/(A)）が、家庭用14.1万円/kWh、業務用16.0万円/kWhを  超えていない場合は、(B)×1/3が補助金申請額となります。  超えている場合、家庭用14.1万円×(A)×1/3、業務用16.0万円×(A)×1/3が補助金申請額となります。 | |
| 補助金申請額（千円未満切り捨て） (B)×1/3 | 千円 |

以下、事業用の場合のみ記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | | 需要家の情報 |
| 業種  ※1 | 大分類 |  |
| 中分類 |  |
| 資本金 | | 円 |
| 従業員数 | | 人 |
| 部署名・役職 | |  |
| 担当者名 | |  |
| 担当部署の所在地 | | 〒　　　- |
| 電話番号 | |  |
| メールアドレス | |  |

（※1）中小企業基本法及び日本標準産業分類上の分類を記載してください。

【以下、参考】

中小企業等

「中小企業等」とは、次のいずれかに該当する事業者のことを指します。

1.中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者に該当する者

※（参考）中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者

|  |  |
| --- | --- |
| **業種分類** | **中小企業基本法の定義** |
| 製造業その他 | 資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は  常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人 |
| 卸売業 | 資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は  常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人 |
| 小売業 | 資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は  常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人 |
| サービス業 | 資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は  常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人 |

2.次のいずれかに該当する者。ただし、1.に規定する中小企業の要件に該当する者とする。

(1)個人事業主（※個人事業者の場合は、青色申告を行っている者に限ります。）

(2)学校法人

(3)一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人及び特定非営利活動法人

(4)医療法人

(5)社会福祉法人

(6)中小企業団体の組織に関する法律第3条第1項に規定する中小企業団体

3.1から2に掲げる者に準ずるものとして市長が適当と認める者

1. 交付申請書（様式第１号）に記載の名称と同じ名称を記入してください。 [↑](#footnote-ref-1)
2. kW単位で小数点以下を切り捨てた出力合計と要綱に規定する交付金額を乗じた額を記入してくだ さい。 [↑](#footnote-ref-2)
3. リチウムイオン電池等種類を記入してください。 [↑](#footnote-ref-3)